

県民生活・土木交通常任委員会 資料1  
平成28年(2016年)5月18日(水)  
県 民 生 活 部

平 成 2 8 年 度

主 要 事 業 の 概 要

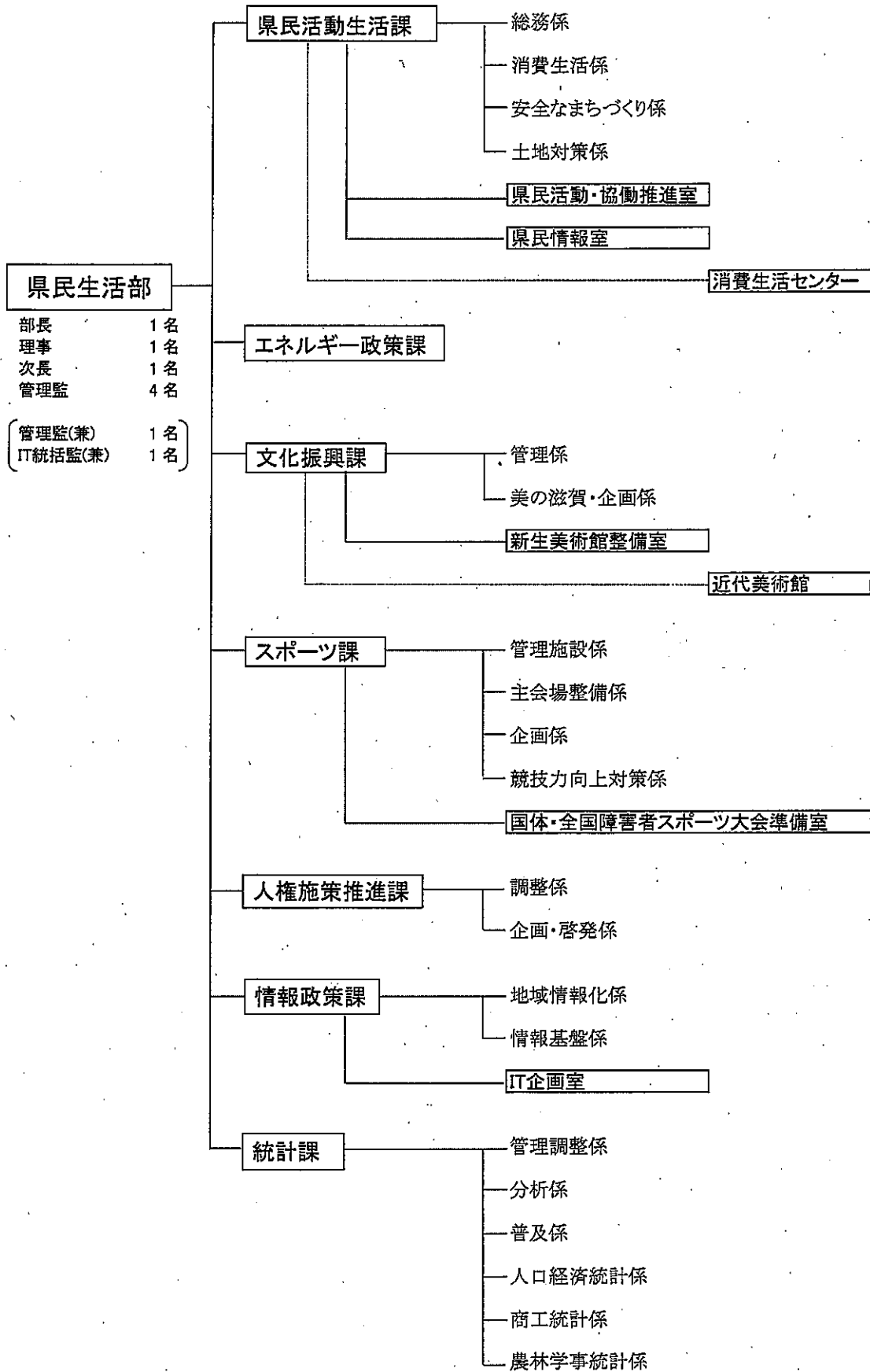
県 民 生 活 部

# 目 次

1	平成28年度 県民生活部組織図	1
2	平成28年度 県民生活部予算額	2
3	主要事業の概要	
	県民活動生活課	5
	エネルギー政策課	7
	文化振興課	9
	スポーツ課	13
	人権施策推進課	16
	情報政策課	17
	統計課	18

# 平成28年度 県民生活部組織図

平成28年4月1日現在



平成28年度 県民生活部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B		対 前 年 度 A - B / B (%)			
		分 担 金 及 び 負 担 金	金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	特 許 収 入	附 属 金	入 庫 金	入 庫 金	入 庫 金	入 庫 金	入 庫 金	入 庫 金	入 庫 金	入 庫 金		
職員給与費	1,141,554			165,109										976,445	1,018,414	123,140	112.1
県民生活部事業費	5,972,085	68,207	68,207	536,939	17,073	20,000	370,863	111,180	211,000	4,637,723	1,031,146	4,940,939	1,154,286	119.4	120.9		
① 計	7,113,639		68,207	701,148	17,073	20,000	370,863	111,180	211,000	5,614,168	1,154,286	5,959,353	2,656,570	101.6	101.6		
職員給与費	172,220,933	8,233	4,459,271	19,361,950			12,185	139,899	1,840,189	146,399,206	2,656,570	169,564,363	3,373,430	100.9	100.9		
県民生活部事業費	372,359,067	1,588,441	3,702,554	39,418,396	632,683	99,360	15,214,872	29,415,972	41,541,511	240,745,278	3,373,430	368,985,637	6,030,000	101.1	101.1		
② 計	544,580,000	1,596,674	8,161,825	58,780,346	632,683	99,360	15,227,057	29,555,871	43,381,700	387,144,484	6,030,000	538,550,000					

(2) 県予算額に占める県民生活部予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本年度	1.3	0.7	1.6
前年度	1.1	0.6	1.3

## (3) 課別内訳

区 分	本 年 度 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 算 額 B		対前年度 A - B A/B (%)		
		分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 国 庫 支 出 金 財 産 收 入	寄 附 金 繰 入 金 諸 收 入	債 権 債 権 債 権	一 般 財 源	借 入 金	借 入 金	借 入 金	借 入 金	借 入 金	借 入 金	借 入 金				
県 民 活 動 課	職員給与と費	281,652											281,652	272,227	9,425	103.5
	事業費	504,559	18,589	156,243	16	7,417	4,332						317,962	503,534	1,025	100.2
	計	786,211	18,589	156,243	16	7,417	4,332						599,614	775,761	10,450	101.3
工 業 振 興 課	職員給与と費	55,699											55,699		55,699	-
	事業費	394,841				354,061							40,780	303,300	91,541	130.2
	計	450,540				354,061							96,479	303,300	147,240	148.5
文 化 振 興 課	職員給与と費	248,544											248,544	236,302	12,242	105.2
	事業費	2,528,921	40,379	36,188	9,549	8,500	59,579	185,800					2,188,926	2,263,800	265,121	111.7
	計	2,777,465	40,379	36,188	9,549	8,500	59,579	185,800					2,437,470	2,500,102	277,363	111.1
ス ポ ー ツ 課	職員給与と費	63,511											63,511		63,511	-
	事業費	1,245,910	9,239	28,507	7,508	885	34,451	25,200					1,120,120		1,245,910	-
	計	1,309,421	9,239	28,507	7,508	885	34,451	25,200					1,183,631		1,309,421	-
人 権 推 進 課	職員給与と費	101,330											101,330	118,919	17,589	85.2
	事業費	415,961		163,415									252,546	467,928	51,967	88.9
	計	517,291		163,415									353,876	586,847	69,556	88.1
情 報 政 策 課	職員給与と費	178,759											178,759	171,883	6,876	104.0
	事業費	709,852					12,780						697,072	657,795	52,057	107.9
	計	888,611					12,780						875,831	829,678	58,933	107.1
統 計 課	職員給与と費	212,059		165,109									46,950	219,083	7,024	96.8
	事業費	172,041		151,686			38						20,317	744,582	572,541	23.1
	計	384,100		316,795			38						67,267	963,665	579,565	39.9

単位 千円

2 特別会計

単位 千円

会計名	本年度 予算額 A	前年度 予算額 B	対前年度	
			A - B	B/A/B (%)
土地取得事業特別会計	1,500,000	-	1,500,000	-

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>139,632 (150,416)</p> <p>使 17,977</p> <p>諸 1,575</p> <p>⊖ 120,080</p>	<p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 50,875 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営を支援する。</p> <p>② しがのNPO・協働情報発信「プラットフォーム」事業 7,413 多様な主体による協働を推進するため、情報共有化・情報交換のシステムや、政策形成段階における協働を推進するための仕組みの構築等を行う。</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>83,381 (69,211)</p> <p>国 65,558</p> <p>財 16</p> <p>繰 7,417</p> <p>諸 39</p> <p>⊖ 10,351</p>	<p>補1 市町消費者行政活性化交付金 61,952 消費者行政推進交付金等を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>2 消費者教育啓発費 11,023 消費者教育を体系的・総合的に推進するための取組を行う。 また、県内の消費生活相談窓口を支援するため、専門的人材の育成を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
安全・安心地域づくり 推進事業費	12,250 (12,839)  ⊖ 12,250	1 犯罪被害者支援事業 3,266 犯罪被害者支援の総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供や相談など犯罪被害者の支援を行う。  重 2 地域安全まちづくり活性化事業 3,000 市町が行う自主防犯活動団体の活性化支援など、地域防犯力の強化の取組に対して補助する。  重 3 犯罪被害者支援強化事業 3,700 「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（通称 SATOCO（サトコ）」により、相談・産婦人科医療など、性暴力被害者へのワンストップ支援を行う。
国土調査費	134,940 (134,256)  国 89,742  ⊖ 45,198	1 地籍調査費補助金 133,713 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町（12市6町）の地籍調査事業に対して補助する。
文書管理費	51,989 (52,149)  ⊖ 51,989	1 歴史的文書の保存・活用事業 100 県民の共有財産である公文書を、適切に保存・管理し、将来に引き継ぐため、「公文書管理に関する有識者懇話会」を引き続き開催し、公文書管理法の趣旨を踏まえた新たな公文書管理の制度構築を進める。  2 総合事務支援システムの運用 31,662 総合事務支援システムにより、文書事務の一元管理を行うとともに、円滑な情報公開の推進に努める。



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【エネルギー政策課】</p> <p>エネルギー社会トップモデル形成推進費</p>	<p>20,000 (-)</p> <p>⊖ 20,000</p>	<p>① ① エネルギー社会トップモデル形成推進事業 20,000 民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。</p> <p>(1) エネルギー社会トップモデル形成推進事業補助 20,000</p>
<p>エネルギー社会参画推進費</p>	<p>122,180 (111,078)</p> <p>繰 111,400</p> <p>⊖ 10,780</p>	<p>① 1 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業 7,500 新しいエネルギー社会の実現に向けて、県内の各セクターで構成する推進体制を整備し、エネルギーに関する施策の総合的な推進や新たな施策展開に向けた調査研究を行うとともに、県民の参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。</p> <p>2 スマート・エコハウス普及促進事業 54,900 家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等を導入する取組に対して支援する。</p> <p>(1) スマート・エコハウス普及促進事業補助 54,900</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 事業所創エネ・省エネ促進事業 56,500                      中小企業者等による創エネ・省エネ・スマート化の取組を促進するため、専門家によるエネルギー診断の実施や創エネ・省エネ設備等の整備に対して支援する。</p> <p>(1) 民間事業者省エネ診断支援事業補助 8,000                      (2) 民間事業者省エネ・ピーク対策設備導入加速化事業補助 35,000                      (3) 民間事業者分散型エネルギーシステム導入加速化事業補助 13,000</p>
エネルギー自治推進費	<p>252,661 (205,743)</p> <p>繰 242,661</p> <p>⊖ 10,000</p>	<p>1 地域コミュニティ支援事業 4,259                      地域の様々な主体によるエネルギー自治に向けた取組を促進するため、地域資源を活かしたエネルギー利用等の構想検討や普及啓発等の取組に対して支援する。</p> <p>(1) 地域コミュニティ支援事業補助 4,000</p> <p>2 地域拠点づくり支援事業 248,402                      災害等に強い地域拠点づくりを促進するため、市町や地域の事業者等が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入や調査検討に対して支援する。</p> <p>(1) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助 238,274                      (2) あんしんエネルギー施設支援事業補助 10,000</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【文化振興課】</p> <p>文化企画振興事業費</p>	<p>75,700 (67,571)</p> <p>財 2,413</p> <p>諸 4,511</p> <p>⊖ 68,776</p>	<p>重1 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 11,604</p> <p>オリンピック・パラリンピック東京大会に併せて全国で展開される文化プログラムを県内で推進するため、フェスティバル事業などを実施する。</p> <p>2 しが県民芸術創造館移管推進事業 40,000</p> <p>平成27年1月1日付けで草津市へ移管したしが県民芸術創造館について、その円滑な移管推進のため、3年間(平成27年度から平成29年度)、交付金を交付する。</p>
<p>次世代文化芸術推進事業費</p>	<p>33,765 (31,853)</p> <p>⊖ 33,765</p>	<p>重1 びわ湖ホール舞台芸術体験事業 21,465</p> <p>県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業(「ホールの子」事業)を実施する。</p> <p>重2 「美ココロ」パートナーシップ事業 2,500</p> <p>県内小中学校の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。</p>
<p>「美の滋賀」発信事業費</p>	<p>27,773 (30,081)</p> <p>国 13,886</p> <p>⊖ 13,887</p>	<p>重1 地域の元気創造・暮らしアート事業 15,056</p> <p>NPOなど多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進することで、多彩な文化プログラムの展開および発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>重2 アール・ブリュットの魅力発信事業 9,734            作品の魅力を県内外に発信するため、公立・民間施設等での作品展示を行うほか、トークイベントの開催や、外国語版の映像コンテンツ・ガイドブックを作成する。</p> <p>重3 アール・ブリュット振興事業 2,508            多様な分野の関係者で構成する全国ネットワークの活動等を推進するほか、「新生美術館」がアール・ブリュットの発信拠点として機能するための準備を行う。</p>
文化施設管理運営費	330,721 (340,374)  使 3,654  諸 29,071  ⊖ 297,996	1 文化施設管理運営委託料 328,416 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
文化施設整備事業費	89,800 (26,200)  諸 3,600  起 48,800  ⊖ 37,400	1 文化施設整備費 37,800 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。  新長2 文化施設長寿命化等推進整備費 52,000 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
びわ湖ホール管理運営費	982,578 (960,092)	<p>1 びわ湖ホール管理運営委託料 960,028 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。</p> <p>2 新国立劇場制作バレエ公演事業 11,923 新国立劇場が制作している本格的な全幕バレエ「シンデレラ」の公演を、びわ湖ホールで行う。</p>
	国 11,923	
	使 7,645	
	諸 210	
	⊖ 962,800	
びわ湖ホール施設整備事業費	181,641 (53,400)	<p>1 びわ湖ホール施設整備費 39,690 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。</p> <p>⑧長 2 びわ湖ホール長寿命化等推進整備費 141,951 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。</p>
	諸 17,000	
	起 137,000	
	⊖ 27,641	
近代美術館展覧会開催事業費	62,277 (69,746)	<p>1 近代美術館展覧会開催事業費 37,645 県民をはじめとする来館者に、優れた美術作品の鑑賞機会を提供するため、館蔵品の名品を紹介する展覧会や、国内外の作家を取り上げた展覧会などを開催する。</p> <p>⑧重 2 「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業 24,632 「美の滋賀」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等と連携し、県民に幅広い美術の魅力を伝える「仏教美術展」などを開催する。</p>
	国 4,060	
	使 16,384	
	財 7,136	
	⊖ 34,697	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
近代美術館情報普及 事業費	14,830 (15,002)  国 1,500  諸 285  ⊖ 13,045	<p>重1 美術館地域連携プログラム事業 3,000 美術館の活動や作品の魅力を多くの方に知っていただくため、地域や活動団体との協働により、出前トークや子どもを対象としたワークショップ等を県内各地で行う。</p>
新生美術館整備費	180,855 (117,282)  国 4,819  ⊖ 176,036	<p>1 新生美術館整備事業費 171,066 新たな美術館の実現に向け、設計および機能整備を行う。</p> <p>重2 みんなで創る美術館プロジェクト事業 9,789 「みんなで創る美術館」として、多くの県民の参画と連携のもとで整備を進めるため、フォーラムの開催やリーフレット等の制作、アートイベントの開催、県内各地と美術館を結ぶバスツアーの実施等を行う。</p>
希望が丘文化公園管 理運営費	393,210 (393,425)  使 6,205  諸 216  ⊖ 386,789	<p>1 希望が丘文化公園管理運営委託料 387,666 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。</p> <p>重2 希望が丘文化公園基本計画策定事業 2,800 希望が丘文化公園基本計画の策定に向けた業務委託および有識者による懇話会を行う。</p>
希望が丘文化公園施 設整備事業費	13,980 (21,560)  繰 1,480  諸 4,500  ⊖ 8,000	<p>1 希望が丘文化公園施設整備費 13,980 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【スポーツ課】</p> <p>政策調整費</p>	<p>42,069 (9,700)</p> <p>⊖ 42,069</p>	<p>① しがスポーツの魅力総合発信事業 8,803 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。</p> <p>② プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業 9,380 プロスポーツの持つ集客力や全国的な発信力を滋賀の魅力を広く伝えるツールとして位置付け、ユニフォームへのロゴ等の掲示やアウェーゲームでのブース出展等により滋賀のブランド力向上に取り組む。</p> <p>3 東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業 23,886 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿やラグビーワールドカップ 2019 のキャンプを誘致し、世界のトップアスリートと県民との交流を創出するとともに、関係機関・団体と連携しながら、スポーツによる地域活性化を推進する組織の検討を行う。</p>
<p>国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費</p>	<p>285,521 (145,200)</p> <p>国 19,000</p> <p>繰 885</p> <p>⊖ 265,636</p>	<p>1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業 25,154 平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会に対する負担金の拠出等を行う。</p> <p>2 (仮称) 彦根総合運動公園整備事業 260,367 国民体育大会主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、引き続き公園整備基本設計を実施するとともに、公園整備実施設計や第1種陸上競技場建築基本設計に着手する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者スポーツ振興費	46,459 (43,011)  国 7,687  ⊖ 38,772	県障害者スポーツ大会の開催等のほか、2024年全国障害者スポーツ大会の開催も視野に、若い障害者がスポーツを始めるきっかけづくりや指導者養成、競技選手の発掘・育成・強化などを支援し、障害者スポーツ推進体制を整備する。  1 障害者スポーツ推進事業 5,000 福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進の体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を行う。
スポーツ振興事業費	13,497 (10,043)  ⊖ 13,497	子どもから高齢者まで生涯を通じて、主体的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ推進を図る。  国 1 スポーツボランティア支援事業 778 県内のスポーツ大会や国体等の円滑な運営につなげるため、ボランティアの養成とボランティアネットワークの構築を行う。
国民体育大会費	62,132 (47,630)  ⊖ 62,132	本県の競技スポーツ推進のため、国民体育大会等に選手を派遣する。  1 国民体育大会派遣費補助金 59,579 本県を代表し、第71回（第72回冬季）国民体育大会等に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う



事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
団体育成・各種大会負担費	51,897 (51,551) ⊖ 51,897	各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ推進に寄与する各種競技大会を行う。  1 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第72回びわ湖毎日マラソン大会（びわ湖レイクサイドマラソン大会開催含む）の開催経費の一部を負担する。  2 関西ワールドマスターズゲームズ2021負担金 14,000 「関西ワールドマスターズゲームズ2021」組織委員会へ、平成28年度負担金を支出する。
競技力向上対策事業費	176,520 (33,576) 国 1,820 諸 12,691 ⊖ 162,009	平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会に向けて、開催県にふさわしい成績を残せるよう、「選手の育成強化」「指導体制の充実」「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱として競技力の向上を図る。  1 国体に向けた競技力向上対策事業 176,520 次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および県立施設の老朽化した競技用具の充実を図るとともに、平成26年度に設立し競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部に対して負担金を支出する。
社会体育施設整備費	25,203 (一) ⊖ 25,203	① 1 新県立体育館基本計画策定事業 25,203 老朽化に伴い、国体・全国障害者スポーツ大会開催に向けた施設整備が必要な県立体育館について、新たな整備に向け、基本計画および民活調査を実施する。
【土地取得事業特別会計】		
公共用地先行取得事業費	1,500,000 (一) 起 1,500,000	① 1 公共用地先行取得事業費 1,500,000 (仮称)彦根総合運動公園整備事業に伴い、敷地拡張部の事業用地を先行取得する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>51,928 (54,186)</p> <p>国 26,259</p> <p>⊖ 25,669</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>1 人権啓発活動の推進 51,928</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックス啓発事業</li> <li>様々なメディアを組み合わせた啓発</li> <li>・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行</li> <li>・じんけんフェスタしがの開催</li> <li>同和問題啓発強調月間における人権啓発イベントの開催</li> <li>・人権啓発テレビ番組の放送</li> <li>・人権啓発活動市町委託</li> </ul>
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>356,267 (409,540)</p> <p>国 137,156</p> <p>⊖ 219,111</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費の助成を行う。</p> <p>また、公益財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 236,236</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 231,581</p> <p>補助対象：9市3町(27センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隣保館運営費等補助金</li> <li>補助率：国1/2、県1/4</li> <li>・地域総合センター運営費補助金</li> <li>補助率：県1/3</li> </ul> <p>2 人権センター事業推進費 120,031</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 120,031</p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う公益財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>223,036 (158,794)</p> <p>諸 8,052</p> <p>⊖ 214,984</p>	<p>行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。</p> <p>① IT資産管理ツールの運用および機能強化 42,049          庁内の事務用端末に対する管理機能を増強することにより、個人情報等の流出を防止する体制について一層の強化を図る。</p> <p>② 個人番号利用事務のインターネットからの完全分離等 18,356          個人番号利用事務のネットワークおよび端末をインターネットから完全に分離すること等により、個人情報等の流出を防止する体制について一層の強化を図る。</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>419,100 (430,818)</p> <p>諸 4,296</p> <p>⊖ 414,804</p>	<p>県域のIT化により、県民が利便性の向上などの恩恵を享受できるようにするため、地域情報化の推進に向けた取組を行う。</p> <p>1 社会保障・税番号制度導入推進事業 14,233          社会保障・税番号制度の導入に伴い必要となる、統合宛名システムの運用および中間サーバー・プラットフォームを利用するための負担金の支出を行う。</p> <p>2 県域無料Wi-Fi整備促進事業 9,164          観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 355,572          県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	67,716 (68,183)  諸 432  ⊖ 67,284	県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。  1 情報システムサーバ統合基盤の運用 58,992 各所属所管のシステムが共用できる「サーバ統合基盤」を運用し、サーバ機器の集約を図ることで、引き続き情報システムに係るコストの削減と運用等の効率化に取り組む。
【統計課】  しが統計アクション事業費	6,120 ( ー)  国 2,505  諸 11  ⊖ 3,604	① 1 しが統計アクション事業 6,120 統計への関心が高まっている中、統計の有用性を理解しデータを有意義に活用してもらうことを目的に、統計データの理解・活用力の向上および情報発信を推進する。
経済センサス活動調査費	72,125 ( 6,204)  国 72,102  諸 22  ⊖ 1	1 経済センサス活動調査費 72,125 5年に一度実施される周期調査であり、総務省および経済産業省所管の基幹統計調査として、全産業分野の事業所および企業の経済活動の実態を調査する。